

事業概略書

事業名	精神障害者の地域移行及び地域生活支援に向けたニーズ調査
事業目的	<p>平成26年4月に精神保健及び精神障害福祉に関する法律の一部を改正する法律が施行され、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」が定められた。この指針では、入院医療中心の精神医療から精神障害者の地域生活を支えるための精神医療への改革の実現に向け、精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者（国、地方公共団体、精神障害者本人及びその家族、医療機関、保健医療サービス及び福祉サービスの従事者その他の精神障害者を支援する者をいう。）が目指すべき方向性を定めており、指針に基づいた施策の推進のためには、精神障害者本人の地域移行及び地域生活支援に関するニーズの把握が重要である。本指定課題は、精神科病院に入院中の精神障害者の地域移行に関するニーズや、退院後の地域生活支援に関するニーズの把握及び地域で生活している精神障害者の地域生活支援に関するニーズを把握し、指針に基づいた精神障害者支援の今後の在り方に関する政策提言をとりまとめることを目的とする。</p>
事業概要	<p>事業概要は以下の通りである。</p> <p>①全国の精神科病院における精神障害者のニーズ調査・精神科病院における長期在院患者の実態や、希望する退院先、退院にあたって必要とする障害福祉サービス等に関する全国的なニーズ調査を実施する。精神障害者を主に対象にしている地域活動支援センターを受託している指定相談支援事業所（191施設）へ事前調査を行い、協力いただける120施設の地域活動支援センターから、近隣の精神科病院の入院者に対して、地域活動支援センター職員がヒアリングにより患者ニーズ調査を実施した。</p> <p>②事業企画、進捗管理、報告書等の全体の取りまとめを行う検討委員会を設置し、実態調査結果に基づく精神障害者の地域移行・地域生活支援の在り方について分析した。</p> <p>③アンケート調査の結果を分析し、精神障害者の地域移行・地域生活支援の在り方に関する政策提言をとりまとめ、報告書を調査協力いただいた施設及び調査協力いただいた入院患者がいる病院へ配布。</p>

事業実施結果及び効果	<p>①事業企画、進捗管理、報告書等の全体の取りまとめを行う検討委員会を4回開催することが出来た。</p> <p>②地域活動支援センター職員がヒアリングにより入院患者への実態調査（アンケート調査）を実施し、現状の把握と今後の検討の基礎資料を得る事が出来た。</p> <p>③精神障害者の地域移行・地域生活支援の在り方に現状を把握し政策提言をとりまとめた</p> <p>④アンケート調査の結果を分析し、「精神障害者の地域移行及び地域生活支援に向けたニーズ調査」報告書を作成し、調査協力いただいた施設及び病院へ配布。</p> <p>⑤報告書の作成、また報告書を基に報告会の開催。</p>
事業主体	<p>郵便番号：108-8554</p> <p>所在地：東京都港区芝浦3-15-14</p> <p>法人名：公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5232-3311/t-nito@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。